



岡部 直史 議員

### 交流エリア計画は今後どうするか

**質問** 市民交流エリア計画を今後どうするのか、市長の考えを伺う。前市長時代のいきさつにこだわることはない。郷病院をなんとかしてという声は多く聞かれますが、道の駅をつくれという市民の声はほとんど聞かれない。  
**推進委員会は今後どうするのか。昨年議会が認めなかった調査費はどうするのか。**



山口 功位 議員

### 市役所組織再編についての考えは

**質問** 市長は所信表明の中で、市役所の再編を含め効率的で機動性のある市役所にしたいと述べているが、どのようなことを考えているのか伺う。  
**答弁** 現在の市役所の組織は「課長」の下に「室長」、その下に「係長」という体系となっている。市民の皆様から分りづらいという意見もあり、25年度からは「課長」

**答弁** これから、これまでの経過を踏まえて具体的な計画案を作成し、市民に示したい。市民にとって有益なものになるようにしたい。あまり費用のかからないように検討する。  
**推進委員会は解散となる。調査費は提案しない。**

### 空き家対策の実施を

**質問** 豪雪による倒壊や防犯上の問題がある空き家等について市として対策を講じるべきだ。見附市では条例を議会に提出して検討している。  
**答弁** 空き家の実態把握を行い、概ねの棟数を把握した(229棟)。国に法整備を求めながら他の自治体の条例等を参考に、市の対応策について取り組む。

### 震災がれきの受け入れの是非は

**質問** 岩手の震災廃棄物の受け入れについて、市はどう考えるかを伺う。  
**答弁** 受け入れるべきだが、環境センターの処理能力、市民の理解、安全性の確認などの課題をクリアしなければ出来ない。  
焼却灰を搬出している山形県村山市は、がれき焼却灰を受け入れないとの事で、受け入れの是非は阿賀野市だけで決められない。従って、現時点では受け入れ出来ない。



倉島 良司 議員

### 国の悪政から市民の生活を守る基本姿勢について

**①消費増税について**  
**質問** 政府は2015年には税率10%にするという大増税をもちろみ、国民の暮らしに計り知れない打撃を与えようとしている。市長の認識を伺う。  
**答弁** 現在の日本経済の状況からして、増税を行った場合、GDPは縮小し、税収も減収となる。デ

フレが深刻化し、負のスパイラルに陥る危険性が想定されることから、消費増税には反対である。  
**②原発問題について**  
**質問** 政府、大手マスコミは、原発の再稼働は不可欠とし、柏崎刈羽原発は再稼働の日程を明らかにした。これは国民の感覚と大きくズれているが、市長の見解を伺う。  
**答弁** 福島第一原発事故の検証が終わらない限り、再稼働はすべきでないとの認識をもっている。



**③TPP交渉について**  
**質問** TPP参加による国民への



宮脇 雅夫 議員

### 新病院開院に向け救急医療、ネットワーク体制を確立せよ

**質問** 市民が望む地域医療は、①日常的に通院できる②24時間救急があつて入院できる③夜も診てもらえる体制が整っていることだが、市が作成した「新病院整備基本計画」では、救急医療確立は、平日夜間の初期救急体制の充実、二次救急は開院時または開院後可能な限り早期に、二次救急医療の



一翼を担うと述べている。また、連携(ネットワーク)で築く地域医療では、①病院と病院②高次医療機関、③地域医療機関④厚生連、⑤保健医療福祉施設⑥行政との連携を掲げているが、現状と今後の推進方向はどうか。  
**答弁** いまの医療スタッフの人数では、直ちに二次(入院)できる救急医療体制復活はむずかしい。新病院を視野に入れながら、厚生連と十分協議しながら進めていく。連携は現状では十分でないの

悪影響は甚大である。特に地方は「壊滅的」な打撃を受けると言われているが、市長の認識は。  
**答弁** TPPは多岐にわたる不利益協定であり、国民への情報開示や議論が尽くされていない中で、交渉を進めることは容認できないと思っている。

### 市長選での選挙公約の具体化を問う

**質問** 市長は「地域包括支援機能の強化」「市民協働推進課の新設」を選挙公約で掲げているが、その内容と進捗状況について伺う。  
**答弁** 市民からの様々な要望に対し、ワンストップで対応できるように、それが可能となるよう、組織再編を含め検討していく。また、企画政策課内で「市民協働推進室」を新設し、25年度には課に昇格させる考えである。

### 廃校を利用し、「国民年金でも入れる特養ホーム」の建設を

**質問** 新市長は、「特別養護老人ホームを増設する」と述べている。しかし、施設整備を進めると介護保険料がね上がる、ユニット型施設は入所費が高く国民年金だけでは入れない、多床室の建設費は国の補助金がなく、市や運営法人の過重負担になるなど、問題点がある。  
これをクリアし、地域の活性化にもつなげるため、廃校を改修して特養ホーム建設を提案する。先進例として、北海道新冠町では、民間が自治体の政策方向で再活用したら、売却費を補助金に充て、施設の改修費等を支援している。実現した老人施設は、利用料も低額。  
**答弁** 当分の間、高齢者が増加していくので、施設整備の方法など知恵を絞り対応したい。